

4. 人間発達科学研究科

(1) 人間発達科学研究科の教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-9
【参考】データ分析集 指標一覧	4-12

富山大学人間発達科学研究科

(1) 人間発達科学研究科の教育目的と特徴

1. 人間発達科学研究科の教育目的

富山大学は中期目標で、大学の基本的な目標を掲げており（別添資料 3704-00-1）、この目標を達成するために、人間発達科学研究科では教育研究上の目的を定めるとともに、各専攻においても以下のとおり、目的を掲げて教育活動の実践にあたっている。

人間発達科学研究科 各専攻の目的
発達教育専攻においては、人間発達そのものを支援・促進する心理、教育、保育、福祉に関する高次の教育研究を通じ、地域社会の人間発達の支援・促進に関わる諸分野で活躍できる、指導的な教育人材の養成を目的とする。
発達環境専攻においては、人間に働きかける上で有効な教育プログラムやカリキュラムの開発等を通じて、より高次の人間発達を実現できる「広義の教育」人材、すなわち健康教育プログラムの開発、環境教育及び減災教育カリキュラムの開発、表現教育に関わるホールや文化施設の事業の企画・立案、語学教育に関わる教材コンテンツの開発等の能力を有する教育人材の養成を目的とする。（出典：富山大学大学院人間発達科学研究科規則）

2. 人間発達科学研究科の特徴

人間発達科学研究科では、各専攻の目的を達成するために、入学定員をそれぞれ6名の合計12名とし、学校教育の枠にとらわれることなく、生涯学習研究の拠点校として、以下のような特徴ある教育を行っている。

- ① 本研究科は、研究者を育成するだけでなく、富山県をはじめとする地域における学校教員を含む幅広い分野（地方公共団体やNPO、民間企業や病院、保育園等）で、高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の養成を行うことで社会的要請に答えている。
- ② 「社会人を含む推薦入試」及び「外国人留学生入試」を設け、彼らが受験しやすいように日曜日に試験を実施するなど、社会人と留学生の受入れを積極的に行うとともに、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例や長期履修制度を実施することで、社会人及び留学生が学習しやすい環境づくりに努めている。
- ③ 本研究科は、富山県教育委員会や県内各学校をはじめとする公的機関と連携して、さまざまな教育・研究プログラムを展開している。なかでも現職教員を内地研究員として受け入れたり、附属学校園から隔年で1名を入学させるなど、地域に密着したリカレント教育に重点を置いている。
- ④ 学位の質の確保と就業期間内での学位取得を図るため、2年次に修士論文の作成を行う過程で、研究発表会（中間発表を含む）、論文集の自主的な編集・発行などの機会を設け、高度なプレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3704-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3704-i1-1（再掲）、3704-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3704-i3-1）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3704-i3-2～4）
- ・研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3704-i3-5～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- カリキュラム・ポリシーの見直しに際して、教育の理念と方法、生涯にわたる人間発達の心理的側面の支援、身体的な発達のあり方、持続可能社会形成に必要なコミュニケーションに留意した（別添資料 3704-i1-2（再掲））。また、両専攻にまたがる学際的な能力を学修させるために、平成23年度より専攻間連携科目14科目を設け、そのうちから3科目6単位を選択必修としていたが、その内容について見直し、令和2年度より「学校教育学特論」を廃止して、「教科教育学特論」を新設した。[3.1]
- 全学的な授業科目のナンバリング設定と合わせて、本研究科の授業実施状況の点検と授業科目の見直し・整理を行い、体系的で専門性の高い教育プログラムを実施するためのカリキュラムマップを整備した（別添資料 3704-i3-1（再掲））。特に両専攻それぞれに連携共通科目・専門講義科目・専門演習科目の3段階を設けると共に、ディプロマ・ポリシーに合わせた専攻ごとの特色を明確にし、発達教育専攻は、

富山大学人間発達科学研究科 教育活動の状況

乳幼児期から高齢期に至る人間の発達上の諸課題(特別支援教育の対象範囲を含む)について、心理、教育、保育、福祉の視点から人間発達の支援・促進に関する専門的能力を修得させることを、発達環境専攻は、スポーツ、健康、生活、自然、社会、コミュニケーションの観点から、「広義の教育」の一翼を担う「人間発達の環境条件の改善・充実」に関する専門的能力を修得させることをその教育目標とした。

[3.1]

- 研究活動と修士論文作成の指導については、学生ごとに指導教員を定めると共に、学位論文審査及び最終試験に関しては、主査(指導教員)1名・副査2名の3名で審査することとなっている。これに従って副査も日頃から指導に関与することとなり、複数の教員による専門領域における系統的できめ細かな研究指導が実施できている(別添資料 3704-i3-5~6(再掲))。[3.5]

- 授業評価については評価アンケートを行い、その結果の分析から大学院の授業全体の傾向と改善の方向性を毎年度、検討している。全般的に満足度は高く、特に知的刺激度、学習効果・有用性、理解度、難易度、理解度に応じた授業の進め方などが総合的な満足度に有意な相関関係にあることが明らかになっており、これを教授会等で周知することで授業の改善を図っている(別添資料 3704-i3-2~4(再掲))。

[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料 3704-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料(別添資料 3704-i4-2~3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料 3704-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料(別添資料 3704-i4-5)
- ・ 指標番号5、9~10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 発達教育専攻と発達環境専攻にまたがる基盤的な科目として、「教育心理学研究特論」、「教育研究計画法」、「障害児コミュニケーション行動支援特論」、「スポーツ医学特論」、「地球市民社会特論」、「異文化コミュニケーション特論」などの専攻間連携科目14科目を設け、そのうちから3科目6単位を選択必修とすることで、専門性の基盤となる幅広い知見を身につけられるようにしている。この結果、本研究科が教育目標に掲げている「広義の教育人材の育成」に相応しい、柔軟で視野の広い人材の育成が可能となっている(別添資料 3704-i3-5(再掲))。[4.1]

- 教員免許については、発達教育専攻において幼稚園教諭・小学校教諭・特別支援

学校教諭それぞれの専修免許状が取得でき、発達環境専攻において各科目の中学校教諭・高等学校教諭の専修免許状が取得できるよう、多様な授業が設定されている（別添資料 3704-i4-6（再掲））。[4.1]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3704-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3704-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3704-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3704-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学習支援の充実のために、様々な相談・指導の機会を設けている。特に留学生に対しては「新入外国人留学生のためのオリエンテーション」を年2回実施し、また教職については「教員実地研究」及び「教員採用セミナー」を実施している。後者は学部学生と院生の双方を対象としている。また研究実践センター客員教授によって、学部生・大学院生を対象とした教職に関する相談・指導の機会が個別に設けられており、2018年度には年間231件、2019年度には年間184件の相談があった。そのほか、教職特任教授による同様の相談・指導も、教職に関する重要な支援となっており、2018年度、2019年度には、学部生・院生等を合わせて年間1,000件を超える相談があった（別添資料 3704-i5-5～6）。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料 3704-i6-1～2、別添資料 3704-i3-5（再掲））
- ・成績評価の分布表（別添資料 3704-i6-3）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3704-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中、成績評価の明確化と厳格化を進めた結果、2016年度から2019年度に実施した授業アンケートにおける「受講理由」への回答では、最も回答の多い受講理由は「授業内容に興味を持った」であり、各年度概ね75%以上、最も少ない理由は「簡単に単位が取れそうだから」であり、各年度概ね4%以下という結果となった（以下表、参照）。このことは、成績評価の明確化と厳格化が、単位取得目的で安易に受講するような態度を自制する学生の意識を促し、その結果とし

富山大学人間発達科学研究科 教育活動の状況

て、受講者が自己の関心をより吟味して授業を選択し、高い学修意欲をもって授業に臨んでいると考えられる。[6.1]

表：授業評価アンケート結果（受講理由抜粋）

	2016		2017		2018	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業内容に興味を持った	76%	75%	76%	89%	82%	82%
簡単に単位が取れそうだから	0%	0%	2%	0%	2%	4%

※複数回答が可能であるため数値は回答者の割合を示しており、回答全体を100%とした割合ではない

(出典：人文社会系学部総務課)

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3704-i7-1、3704-i3-5（再掲））
- ・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3704-i7-2、3704-i7-1（再掲））
- ・学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3704-i7-3～5）
- ・修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3704-i7-6）
- ・学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3704-i7-3（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（3704-i1-1～2（再掲））
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・入学定員充足率（別添資料 3704-i8-1）
- ・指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3704-i 4-5（再掲））
- ・指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は学部と共に海外の大学と学生交流に関する学術交流協定を締結して交流事業を推進している。また、こうした交流事業以外でも、私費留学生の受け入れ、国費教員研究留学生、特別研究学生、特別聴講学生、あるいは研究生としての受け入れを幅広く実施している。[A. 1]

＜選択記載項目 B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 附属学校園との連携として、人間発達科学部・人間発達科学研究科、附属学校園、さらに教職実践開発研究科が担う教育・研究を相互に協力して実施する「共同研究プロジェクト」を進めている。分野ごとに研究グループを作ってテーマを定め、「より良い授業の開発」、「教材開発」等の研究プロジェクトを進めており、毎年、延べ 100 名程度の学部・附属学校園の教員が参加している。これにより附属学校園の幼児・児童・生徒に対する教育の質を高め、また研究の成果を学部・大学院の講義等の教育に生かしている（別添資料 3704-iB-1～18）。[B. 1]
- 本研究科は学部と共に、富山県の学校教育のさらなる充実・発展と教育水準の向上を図るべく、富山県教育委員会と「富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部連絡協議会」を設置して、連携協力を行っている。その中で学生の教育に関わるものとして、「学びのアシスト推進事業」、「スタディ・メイトジュニア」、「心のサポーター」、「とやまっ子理科大好き推進事業」、「英語学習パートナー派遣事業」の 5 つを実施している。このうち「心のサポーター」と「とやまっ子理科大好き推進事業」については、本研究科の院生も関わっており、学部学生と共に、前者では心の悩みを抱えた中学生の相談役として、後者では小学校の理科実験の補佐役として学校現場に派遣されることで、教師の立場から実際の学校現場を体験している。また 2018 年度から始まった「英語学習パートナー派遣事業」についても、今後の需要の拡大に応じて院生が関わることを想定している。県内各校に派遣された学生・院生は、教育現場を実地に学ぶと同時に現場での教育に貢献し、多くの学校から派遣の要望を得ている（別添資料 3704-iB-19～20）。[B. 1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部と共通で、教育に対する教員の意識の向上を図ってFD研修会を実施している。基本的に年に2回の研修会を行っており、メンタルヘルスの基礎、教育評価データの読み方と活用、発達障害の学生への対応、情報セキュリティ、ハラスメントなど、大学での教育にとって最も重要と考えられるものをテーマとしている。教授会の後に開催するなどの工夫もしながら、教員の参加率の向上を図っており、2016年度第1回への参加率80%、第2回への参加率41%、2017年度の参加率63%に対して、2018年度は第1回91%、第2回75%、2019年度は91%まで向上している(別添資料3704-iC-1~6)。[C.1]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料なし)
- ・指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3704-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3704-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学前に指導教員の選択についての相談会を実施することや、必要や希望に応じて指導教員の変更を行うなど柔軟に対応しており、その結果、留年者数、退学者数・除籍者数及び休学者数について、2016年度以降4年間で概ね減少した（以下表、参考）。[1.2]

表：留年者数、退学者数・除籍者数及び休学者数の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
留年者数	1名	5名	1名	3名
退学者・除籍者数	2名	1名	1名	0名
休学者数	4名	2名	0名	3名

(出典：人社系総務課作成)

- 2016、2017年度には修了者の約半数が、2018年度には修了者の約1/3が教員採用試験を受験し、ほぼ全員が合格した。これは、地域における学校現場を含む幅広い分野について、高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材を養成するという本研究科の目的に沿った成果の一つと言える。[1.1]

＜必須記載項目 2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は高度な専門能力と高い指導性を備えた「広義の教育」人材の育成を目的としているが、その中でも初等・中等教育に携わる教員の養成は、殊に重要な本研究科の使命の一つである。2016～2018年度の修了者の進路を見ると、年平均40%超の修了者が高等教育以外の教員となっている。また同じく修了者の進路を「教育、学習支援業」として括った場合には、平均して52%超の修了者がここに含まれる。[2.1]

＜選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3704-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 本研究科における教育成果を点検・評価するために、修了時にアンケート調査を実施している。アンケート調査の結果は教育方法改善検討委員会において分析し、その結果を各教員にフィードバックすることで、第3期中期目標の「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に掲げる「多様な課題に果敢に挑戦し解決でき、幅広い知識と多角的な視点に基づく業務・研究遂行能力を持ち国際的に活躍できる人材を育成する」ことに取り組んでいる。

アンケート結果においては、「外国語でのコミュニケーション能力」項目を除いてポジティブな回答で安定しており、教育の成果として十分に達成されていると判断している。外国語でのコミュニケーション能力に関しては、本研究科の検討課題ととらえており、今後、英語教育における e-learning の導入など、改善に向け取り組んでいくこととしている。また、この成果を維持、改善させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である。[A. 1]

表：卒業（修了）時の学生へのアンケート結果（別添資料 3704-iiA-1）から抜粋

年度	平成27年度 4段階評価	平成28年度 4段階評価	平成29年度 4段階評価	平成30年度 4段階評価
	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合	そう思う、どちらかと言えばそう思うの割合
高度の専門的知識	94.1%	88.3%	100.0%	100.0%
広い視野	94.1%	82.4%	80.0%	100.0%
課題設定能力	76.4%	86.7%	60.0%	100.0%
外国語でのコミュニケーション能力	23.5%	12.5%	0.0%	33.3%
回収率	74.0%	81.0%	38.0%	30.0%

＜選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3704-iiB-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 人間発達科学研究科における教育のあり方を改善検討するために、富山大学教育推進センターが行っている卒業（修了）生調査を評価委員会にて分析し（別添資料 3704-iiB-1（再掲））、その結果を各教員にフィードバックしている。卒業（修了）生の「課題や問題を自ら解決する能力」、「組織や社会の一員として責任を持って行動する能力」、「他者と協力し合うコミュニケーション能力」、「口頭発表、説明、討論などのプレゼンテーション能力」、「教養教育等による幅広い知識」、「専門教育による深い専門知識・技能」、「幅広い知識、深い専門知識・技能の修得により、

社会で活躍できる能力」に関しては、身に付けることができていたとの回答が過半数を超えており、本学部のディプロマ・ポリシーを達成していると判断している。この成果を維持、さらに向上させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である。[B.1]

＜選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3704-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科における教育のあり方を改善検討するため、2019年度から新たに、学部卒業生とも合わせて、教員となった本研究科修了生の評価、学校側が求める能力、学部・研究科への要望を、赴任先の小学校の管理職・校長を対象としてアンケート調査を実施した。

その結果、本学部・研究科の卒業生・修了生の社会人としての資質・能力（総合評価）の平均は2.9（4段階評価）、教員としての資質・能力（総合評価）の平均は2.9（4段階評価）であり、すべての項目において平均2.5以上であった。このことから、本学部・研究科の卒業生・修了生は、社会人、教員としての能力は充足していると評価されたと言える。この成果を維持、さらに向上させるために今後もアンケート調査の分析・フィードバックを継続していく方針である。[C.1]

富山大学人間発達科学研究科

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。